

チリ経済情勢報告(2018年5月)

<概要> 景気は好調に推移している。

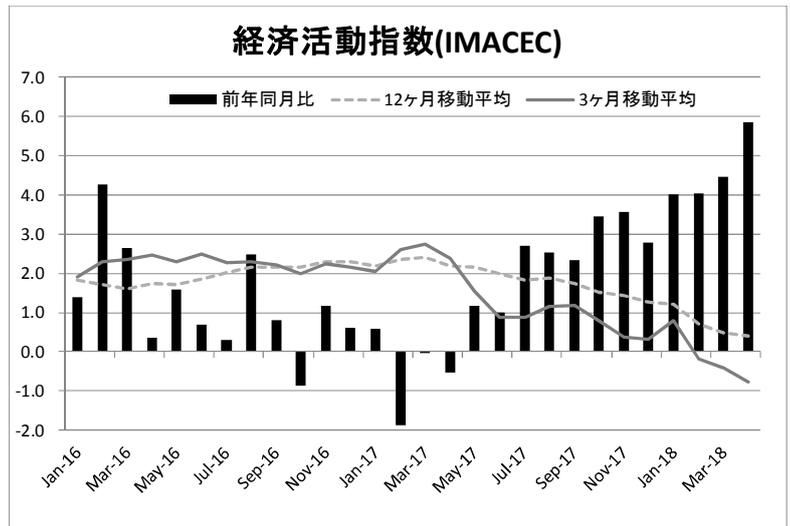
- 消費は好調である。
- 企業マインドが好調であり、鉱業生産が好調である。
- 失業率は高い水準にある。
- 消費者物価は上昇率が低下している。
- 貿易は黒字が拡大している。
- 銅価格が好調で、為替はドル高傾向にあり、株価は緩やかに下降している。

先行きについては、米国の金融政策及び世界的な貿易動向が、チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比 5.9%増 -

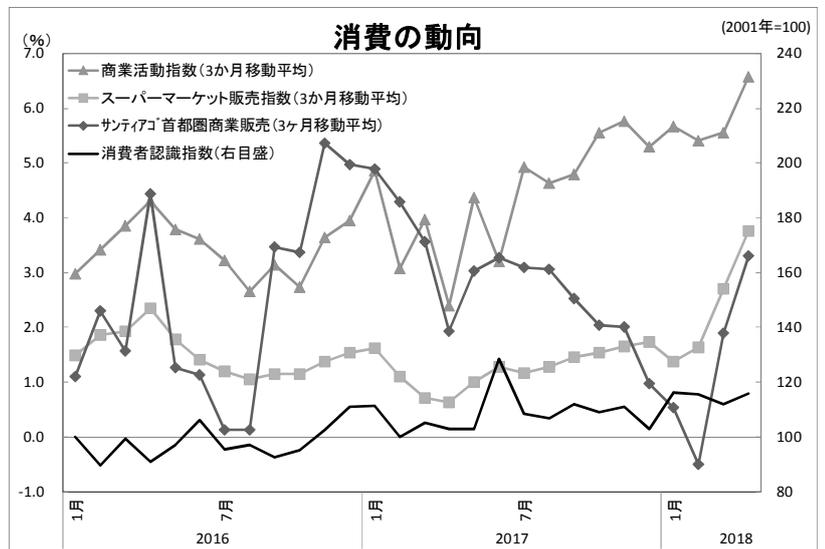
4月のIMACECは前年同月比5.9%、季節調整済前月比は▲0.4%となり、順調な成長を続けている。営業日数は昨年と比較して3日多かった。鉱業は前年同月比4.6%と引き続き好調で、鉱業以外の業種も同6.2%と好調で、特に、製造業、商業、サービス業が上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲5.9%、非鉱業部門は0.3%となった。



中銀アンケートによる7月のIMACECの予想は前年同月比4.2%(中央値)となっている。

(2) 消費 - 改善している -

- ① 4月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比11.0%と好調であった。同指数の小売業(除く車)は同4.7%となった。
- ② 4月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲1.3%となった。
- ③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、4月



は2.0%となった。

④ 消費者認識指数 (CEEN公表) は4月が116.0と好調である。現状指数は152.8, 将来指数は102.9となった。

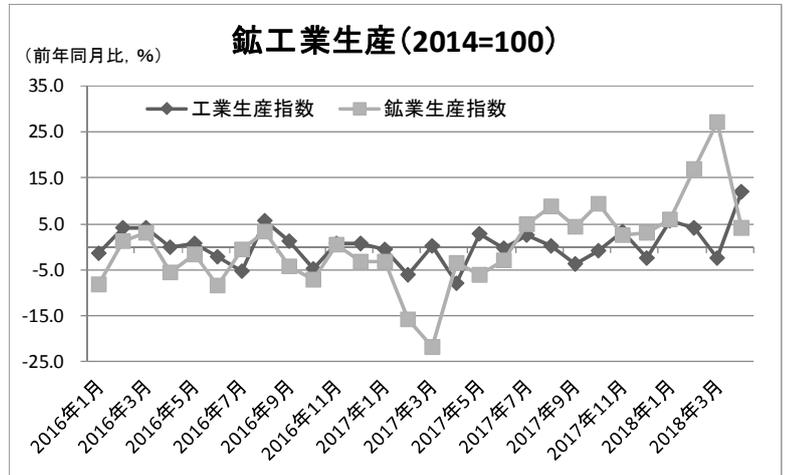
⑤ 4月の新車販売台数は35,470台 (前年同月比43.7%)となった。

(3) 鉱工業生産, 電力-鉱業が好調である

4月の工業生産指数は, 前年同月比11.8%となった。セクター別では, 電気機械製品が25.9%, 石油派生製品が25.4%, 家具が24.8%, 機械製品が24.4%と増加する一方, 印刷が▲25.9%, 自動車▲23.7%と下落している。

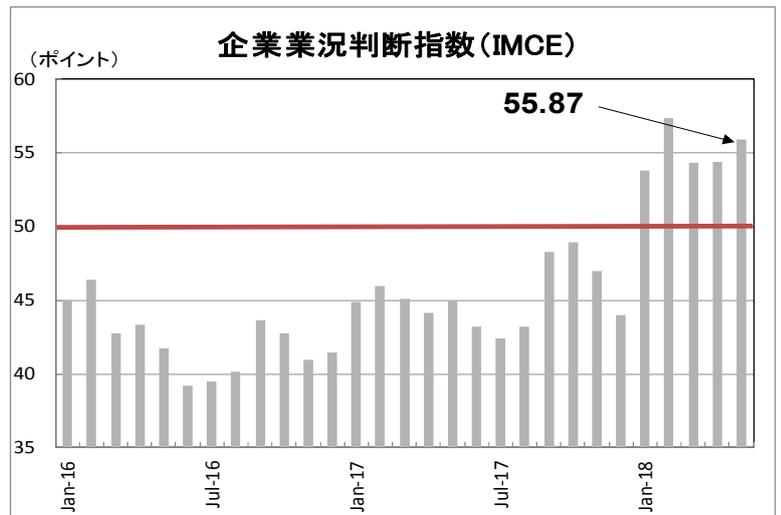
4月の鉱業生産指数は前年同月比4.2%, 銅生産量は同5.6%となった。

4月の電力指数は前年同月比3.5%となった。



(4) 企業の業況判断 - 好調である

4月のIMCE (企業業況判断指数) は55.87ポイントで, 前月差は1.46ポイントと, 引き続き好調である。内訳を見ると, 商業が59.29 (同▲1.77ポイント), 鉱業が66.47 (前月差11.59ポイント), 製造業は52.7 (同0.03ポイント) と好調な中, 建設業が46.77 (同▲1.62ポイント) と下落している。



(5) 不動産 - 住宅部門が好調である

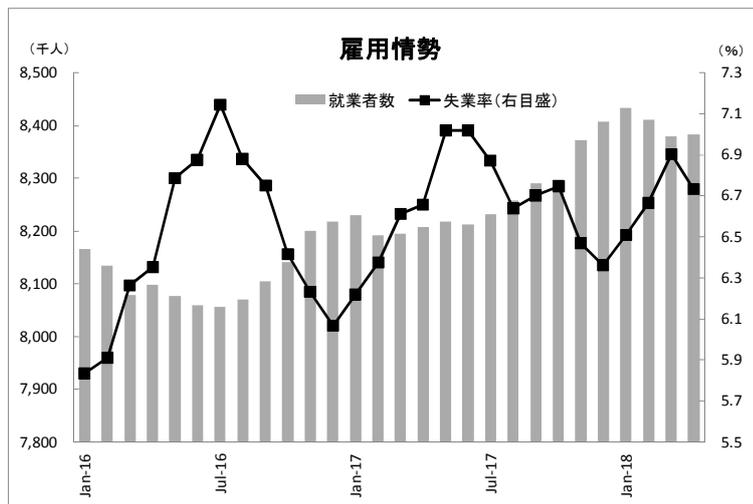
4月の建築許可面積 (INE公表) は前年同月比18.9% (3か月移動平均) と回復している。内訳を見ると, 住居が同34.0%プラス成長を続ける一方, 非住居は同▲6.8%と下落が続いている。



(6) 雇用－失業率は高い水準にある－

2～4月期の失業率は6.7%と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は194,056人増加（前年同期比1.0%）、就業者数は174,480人増加（同2.1%）し、失業者数は19,576人増加（同3.3%）している。就業者数を職業別にみると、教育・科学技術が同20.1%、不動産が同11.6%、教育が同9.7%と増加する一方、電気・ガスが▲7.6%、水道が▲5.4%と減少している。

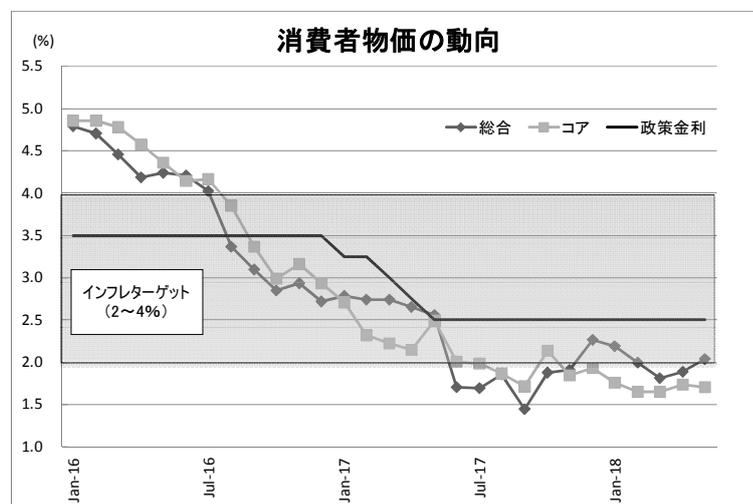
4月の賃金は、名目は前年同月比3.0%、実質は同1.1%となった。



(7) 物価－上昇率が低下している－

5月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.3%、前年同月比は2.0%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（7.5%）、アルコール・タバコ（4.5%）、医療・保険（3.7%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲5.0%）、通信（▲1.0%）と下落している。

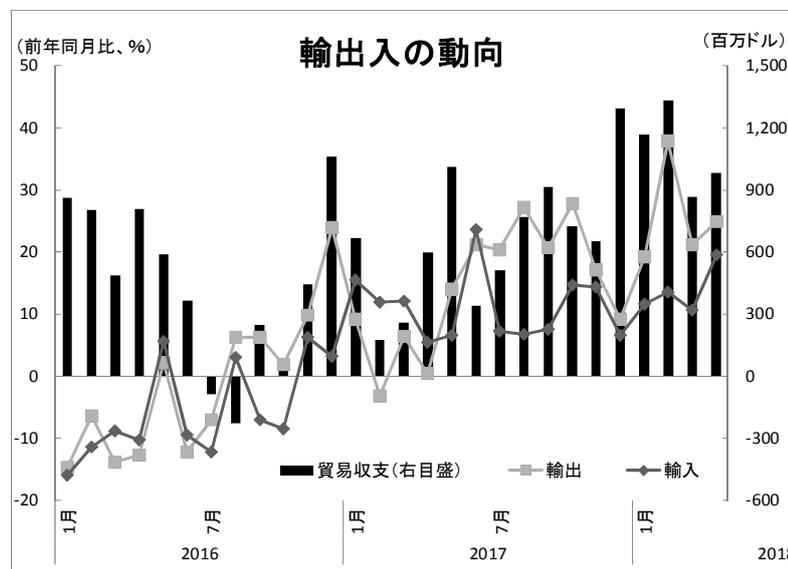
中銀アンケートによる7月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：2.9%（前月2.8%）、2年後：3.0%（前月3.0%）であり、引き続き物価の回復には時間がかかると見ている。



4月の生産者物価（全産業）は、前月比は0.2%、前年同月比は6.2%となった。鉱業が上昇（前年同月比9.9%）し続ける一方、銅以外の産業では伸び率が低下（同3.7%）しており、特に農耕牧畜（同▲3.1%）と減少している。

(8) 貿易－黒字が拡大している－

① 5月の輸出額（FOB）は66.8億ドル（前年同月比14.9%）となった。内訳を見ると、鉱業品36.5億ドル（同21.2%）、農林水産品6.0億ドル（同1.4%）、製造業品24.4億ドル（同9.9%）となった。鉱業品のうち銅は24.3億ドル（同9.9%）となった。
② 5月の輸入額（FOB）は60.0億ドル（前年同月比25.0%）となった。内訳（CIF）



は、消費財18.3億ドル(同7.7%)、中間財32.3億ドル(同30.4%)、資本財12.8億ドル(同39.3%)となった。

③5月の貿易収支(FOB)は9.8億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額6.7億ドル(前年同月比26.4%)、輸入額1.9億ドル(同▲3.0%)、貿易総額では8.7億ドル(同18.4%)となった。

②対中貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額18.6億ドル(前年同月比56.6%)、輸入額13.6億ドル(同25.1%)、貿易総額では32.2億ドル(同41.5%)となった。

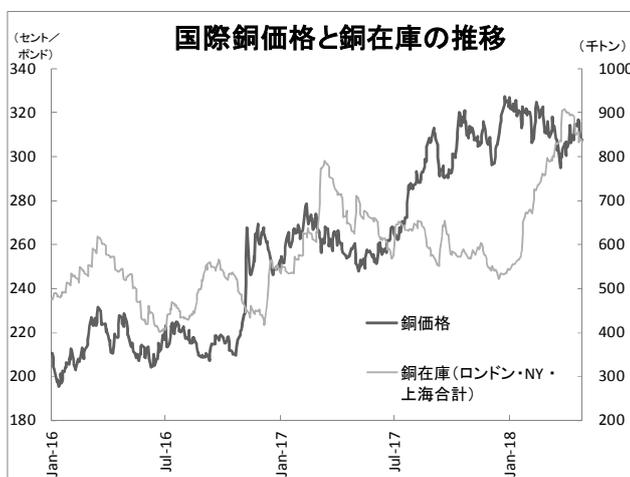
③対韓貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額4.4億ドル(前年同月比32.6%)、輸入額1.2億ドル(同▲25.2%)、貿易総額では5.7億ドル(同13.7%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格一好調を続けているー

5月の国際銅価格は1ポンド3.0742ドル(1日)で始まった。チリペソの対ドル価格高騰に伴い一時的に銅価格も下がったが、月末には3.0958ドル(31日)と前月末比0.6%で終了した。

5月の銅在庫は、800,016トン(1日)で始まり、月末には793,669(31日)と前月末より減少した。



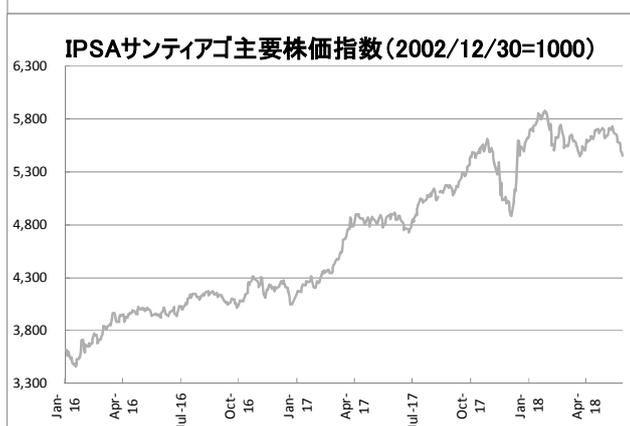
(2) 為替一急速なドル高ペソ安ー

5月の為替は、1ドル610.98ペソ(2日)で始まった。米国の金融政策を見据え、新興国、特にアルゼンチン、メキシコ、ブラジル等で大幅なドル高が連鎖し、チリでもドル高ペソ安現象が起きた。周辺国と比較してチリのペソ安の比率は高く無いものの、非常に高いボラティリティを見せた。月末には626.12ペソ(31日)と前月末差22.59ペソで終了した。



(3) 株価一緩やかな下降傾向にあるー

5月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5695.02ポイント(2日)で始まった。銅価格の下落、米国の貿易保護主義に対する投資家の懸念から緩やかな下落が続いており、月末には5455.09ポイント(30日)と、前月末比▲4.5%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) チリ銅公社(CODELCO)の債券発行(報道)

チリ銅公社(CODELCO)は、台湾市場に於いて同社の債券を発行した。発行債券は、30年満期で利率4.85%。発行総額は、600百万米ドル。台湾に於いて同社が債券を発行するのは初めてのこと。

(2) 2017年チリ民間大手鉱山の売上げ増加(報道)

2017年、銅価の回復と生産コストの削減により、チリ大手民間鉱山は大きく売上げを伸ばした。大手17鉱山の売上げ総額は、23,421百万米ドルで対前年比で26.5%の増加であった。2017年の平均銅価は、2.8米ドル/ポンド(2016年は2.21米ドル/ポンド)。金融市場委員会(CMF)によれば、(売上げのみならず)収益も伸びており、17社合計では3,011百万米ドル(2016年は1,614百万米ドルの損失)。

売上げ順では、エスコンディータ鉱山(6,364百万米ドル、収益1,192百万米ドル)、コジャワシ鉱山(2,961百万米ドル、収益888百万米ドル)、ロス・ペランブレス鉱山(2,424百万米ドル、収益855百万米ドル)と続く。

一方、ここ数年で操業を開始した鉱山についてはポジティブな数値は出ておらず、カセロネス鉱山は売上げ746百万米ドルのところ、1,398百万ドルの損失、シエラゴルダ鉱山は売上げ968百万米ドルのところ、255百万米ドルの損失を計上している。

(3) G20(チリの第2回シェルパ会合参加(外務省国際経済関係総局プレスリリース))

2日、ジャニエス外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長及びフランク同多国間経済関係局長は、ウシュアエア(アルゼンチン)のG20第2回シェパード会合開会式に参加した。

チリがG20に招待されたのは、2012年のメキシコG20以来の2回目。同シェルパ会合では、経済成長、包括的貿易、持続的成長、エネルギー、汚職、男女均等などが扱われる。

「ジャ」総局長は、G20のようなグローバルな会合に招待されたことはチリにとって非常に重要であり、地域統合という課題でチリが果たしているリーダーシップが再認識されることになる。また、「フ」局長は、G20諸国のうちの16ヶ国とFTAを締結しており、大半の国は太平洋同盟のオブザーバー国であり、APECメンバーでもある。そうした観点からもチリはG20諸国がどのようにグローバル課題に対処しているのかをよく知るために参加した、と述べた。

チリは、今後の会期中、デジタル経済、コネクティビティー、包括的な地域統合、中小企業、OECD及びAPEC等のマルチで扱うテーマについての経験等を共有する。

(4) 通信サービス(4G・5G)の普及(報道)

チリでは、通信サービス(固定・移動インターネット、固定・移動電話、TV)の普及が顕著である。運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)の報告によれば、2017年の通信サービスの契約件数は、4,890万件。対前年比では、6.6%の増加である。

同報告によれば、移動インターネット(3G+4G)のコネクションは、2017年中に1,630件に達し、対前年比では23.5%の増加。4Gに限ると、1,080件に達し、対前年比では71.2%の増加である。

フット運輸通信大臣は、(当該市場は)デジタル経済と共に成長中であり、同分野への投資が必要である。そこで、新たに5Gバンドの入札を進めており、インターネット速度等に関する制度等をつうじて競争力を向上させる必要がある、と述べた。

ヒディ運輸通信省通信次官は、過去5年以内で、2,600MHz及び700MHz帯の周波数の入札によって、4Gのコネクションは爆発的な成長を遂げた。今後、光ファイバーと

5Gの導入普及を進めることで(通信)インフラを更に発展させたい。そのため、SUBTELは現在、当該周波数の入札を進めるための最良のモダリティ及びプロセスを検討していると述べた。

チリ国内4G市場の各社シェアは、モビスター(31.3%)、Entel(29.5%)、Claro(19.2%)、Wom(18.2%)、VTR(1.2%)、その他(0.8%)。

(5) 太平洋同盟：貿易統一窓口による検疫証明書の発行・交換(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

太平洋同盟は、(追加議定書が)発効してから2年、域内の貿易円滑化は大きな前進を得た。その一つが、太平洋同盟の加盟国間における検疫に係る証明書の発行である。太平洋同盟の貿易窓口一本化により、2017年1月から2018年5月3日の間、検疫に係るデジタル様式の証明書の交換は10,379件に達した。これらの証明書は、サトウキビ、椰子の油、果実、チョコレート等の農産品の輸出入手続きには欠かせない。

前記の証明書交換の(貿易統一窓口)プラットフォームの存在によって、取引を行う企業にとっては貿易手続きが円滑化し、簡素化した。

当該期間(2017年1月1日～2018年5月3日)の証明書の国別発効数は、ペルー7,824件、コロンビア3,738件、メキシコ969件、チリ1,793件となっている。

(6) アグア・ネグラ・トンネル計画(入札の遅延)(報道)

パラシオス公共事業次官は、アルゼンチンのサンファンとチリのルキエをつなぐアグア・ネグラ・トンネル計画については地勢的な調査を実施する必要がある、と述べた。右発言は、同計画によって観光客が増加すること及び(チリ北部第4州の)コキンボ港がアルゼンチン産品の出荷港となることを期待している同地域に不安を与えている。

「パ」次官は、同計画の入札プロセスを進めるためには地勢的、技術的及びファイナンス的に解決しなければならない課題が残っている、と述べた。アグア・ネグラ委員会のルイス氏は、初期の調査段階に於いて6つの問題があった、と発言した。インフラ委員会のカスタグネット委員長は、これは(バチエレ)前政権の怠慢であり、この調査は実施しなければならないし、結果として入札が遅れることはある、と述べた。

(7) チリ資源大手SQMと豪州企業とのリチウム開発(報道)

SQM(チリ資源大手)は、昨年、豪州企業Kidman Sourcesと合弁会社を立ち上げ、豪州に於けるMt Hollandプロジェクトでリチウムの開発を行うとしていたところ、先週、同社は、マクゴワン西豪州首相同席の下、リチウム精錬建設プロジェクトに署名した。同署名式には、ジョンソン州鉱物・石油大臣も同席した。

同プロジェクト現場は、豪州Perli市南部に位置し、2021年から操業を開始し、年間4万トン(炭酸リチウム換算(LCE))の生産を見込む。SQMにとっては、これに加え、昨年は、アタカマ塩湖に於けるリチウムの生産高が5万トン(LCE)、また、チリ産業開発公社(CORFO)との開発拡張に関する合意を受けて、今年には7万トン(LCE)に達すると期待される。

(8) 2018年3月消費財輸入額は過去最高を記録(報道)

中銀発表によれば、3月、消費財の輸入は大きく増え、総額では1,938百万米ドルで対前年同月比7.2%の増加。具体的には、自動車、コンピューター、服・靴類などの輸入が伸びた。これは同統計が開始された1973年以来最高値を記録した。

全国商業サービス観光会議所(CNC)のシルバ分析部長は、国内消費の回復にもよるが、為替(対チリペソ・ドル安)による影響があり、消費財の中でも耐久性の長いものや高価格製品の輸入が伸びた。消費財の輸入は年ベースでもみると、2017年から回復して

おり、本年も同じ傾向になると期待している、と述べた。

(9) 中国通信大手のチリ進出可能性(報道)

中国電信国際有限公司(China Telecom Global Limited)がチリ市場に進出してくる可能性がある。同社役員が4月16日、ロビー法に基づいて、ヒディ運輸通信省通信次官と会談を行った。会談に於いては、チリ通信市場の動向及び同社のチリ進出可能性について話が行われた模様。

「ヒ」次官は、中国企業によるチリ進出はよいニュースであり、我が国は(通信)市場の競争を高めようとしており、新規参入はより良い競争をもたらす。こうした企業によるチリ市場への関心が短期的に具現化することを期待するし、チリが外国投資家にとって制度的かつ経済的に確実性を有しているという示唆である、と述べた。

(10) 自動車販売の増加(2018年1-4月期)(報道)

チリ国内の自動車市場は、経済回復見通し、新モデルの登場、オートファイナンスの充実、2012年以前モデル車への環境規制が後押しして伸びている。チリ全国自動車商工会(Cavem)によれば、2018年1-4月期の新車及び中古車の販売台数は、対前年同期比6.7%増の450,283台。新車については、25.3%増の123,713台。4月だけでも36,123台で過去最高を記録。中古車については、僅かに1%増の326,570台。

Cavem幹部は、2012年以前モデル車の使用規制は売上げに貢献したが、それよりも為替(対ドル・ペソ高)の影響が大きい、と述べた。

メーカー別の販売シェアは、シボレー8.76%、スズキ8.42%、起亜7.87%と続く。

地域別でみると、新車販売の59.8%はサンティアゴ首都圏に集中している。

(11) 市民対話(貿易交渉等)(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)は、(市民との対話を図る)第1回市民協議会を開催したところ、ジャニエスDIRECON総局長、ロペアンディア同二国間経済関係局長、フランク同多国間経済関係局長及びオ・リャン智輸出促進局(Prochile)局長が同対話に参加した。

「ジャ」局長は、同協議会に於いて、自国市民との共有なくして国際貿易の発展はあり得ない、貿易とは企業との関係のみならず、社会との共有があつて全ての人にとっての発展のツールである。本年は、EUとの既存EPAの見直し交渉を継続し、ブラジルとは新たにFTA交渉を開始する、と述べた。

マック・ギンティ市民協議会理事長は、政府と協働することが重要であるとして、特に、貿易協定による影響評価及び国際貿易上の障壁除去に対する関心を示した。

また、外務省組織改革及びAPEC2019の準備状況についても話合った。

(12) IMF支援要請後亜経済のチリ企業への影響(報道)

ラライン財務大臣は、チリ建設商工会議所セミナーの場で、アルゼンチン(亜)ペソの下落に言及し、全ての新興国通貨に対するプレッシャーがあつた。一方、チリに関して言えば、競争を活性化させるので、輸出業者や輸入セクターにとっては、現在の状況は恩恵になり得るかもしれない、と述べた。

現在のところ、アルゼンチン(亜)の状況が中南米諸国へどういった影響を与えるかは不透明だが、在亜チリ企業は最初のインパクトを受けている。サンティアゴ証券取引所に於ける当該企業の株式は3.38%下落した。特に影響を受けた企業は、Vapores(海運大手)、Gasco(ガス配給大手)、Cencosud(小売大手。亜、伯、ペルー、コロンビアで展開)。逆に株式が上昇したのは、チリ財閥ルクシックグループ傘下のSM Saam(港湾ロジ大手)、Concha y Toro(ワイナリー大手)など。

(13) バレンテ経済大臣のAPECビジネス諮問委員会メンバーとの会合(報道)

8日、バレンテ経済・振興・観光大臣は、APEC2019のCEOサミットを見据えて、チリA BACメンバーと会合をもち、政府が主導する主だった投資環境整備策(Proinversion)を紹介した。また、会合では、イノベーション、デジタル経済、サプライチェーン及びコネクティビティーのテーマについて話合った。

(14) 太平洋同盟・追加議定書発効2年の成果(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)及びチリ輸出促進局(Prochile)は、太平洋同盟・追加議定書の発効後2年(の成果)についてセミナーで講演を行った。

ジャニエスDIRECON総局長は、ピニエラ政権下の2014年2月に署名された太平洋同盟・追加議定書は、発効から2年間で(チリの)貿易にダイナミズムな変化をもたらす一方、貿易品目の92%は関税撤廃された上(貿易に)モダンなルールが定着させた。結果として、チリの輸出は2017年に90百万米ドル、輸出者は3,089社に及んだ。全輸出者のうち38%は、太平洋同盟加盟諸国に輸出していた。つまり、10社のうち4社は太平洋同盟に輸出していることになる、と述べた。

4月28日には、地域統合プロセスの政治的なスタートから6年となり、人口では225百万人、一人当たりGDPは17,266米ドルに達し、世界経済に於いては8番目の経済圏となり、中南米地域の38%を占める。

ベデカラッツProchile国際次長は、本年、Prochileの全世界における(プロモーション)活動の18%分は太平洋同盟諸国向けに当てられ、民間部門の活動を支援する。

(15) ピニエラ大統領スピーチ(インフラ政策)(報道)

10日、ピニエラ大統領は、チリ全国建設商工会議所(CChC)朝食会に出席し、この場で鉄道案件を含めた、政府が約束している約20億米ドルの投資、コンセッション案件の進め方について説明した。

「ピ」大統領は、政権任期中(2018~2021年)には、コンセッションで8ルートの高速度道路、全長1,500km以上の道路整備に係る入札を現在準備している。具体的には、ルート5号北部(ロス・ビロスーラ・セレナ間、カルデラーアントファガスタ間)、ルート5号南部(首都サンティアゴータルカ間)、ルート68号、ルート78号、ルート68-78号間バイパスである。空港については、アリカ、プンタ・アレナス、バルマセダ、カラマ、ラ・セレナ、ラ・アラウカニアの空港の建設に係る入札はカレンダーとおりに履行する。鉄道については、運輸通信省と共に、サンティアゴ市及び近郊、更にはバルパライソ州、コンセプション州までの拡張を含めてインフラを進める。サンチアゴ首都圏の地下鉄については、通勤者等の利便を踏まえ130kmの延長を図る。水資源については、水利権の手続きの透明化や灌漑技術の改善を図る旨説明した。

フォンテーン公共事業大臣は、いずれも挑戦的な取り組みではあるが、前へ進める。年間の入札金額は、約20億米ドルを見込んでおり、高速度道路、空港、ダム、郊外線(鉄道)等は伝統的なコンセッションにより実施することを考えている、と述べた。

(16) チリ・アルゼンチン二国間通信ローミングの免除(報道)

10日、ヒディ運輸通信省通信次官は、ギウディシ・アルゼンチン(亜)全国通信団体副理事長及びウイッチ亜情報通信技術次官とブエノスアイレス(亜)に於いて会合を持ち、チリ・亜二国間の通信ローミング免除を2019年までに実現することを目指して、最終的な手続きを進めることを話し合った。

同通信ローミングの免除が実現すると、両国の観光客は同一料金で携帯通信の機能

を利用できることとなる。

(17) 固定排出源に対するグリーン税の国庫納入開始(報道)

本年4月から、固定(温暖化ガス)排出源に課された排出税(グリーン税)の国庫納入が開始された。これは、2014年の税制改革に伴い制定された税制で、2017年1月以降の排出から課税対象となっている。課税対象となるのは、排出量が50MWt以上でボイラー及びタービンを有する施設。総課税額は、191.3百万米ドル相当になる。

一方、普通自動車及びトラックといった移動排出源に対する課税は、新車の取引時に行われ、2014年12月29日からの実施が対象となっている。2017年中の課税総額は、107百万米ドルであった。

固定排出源の対象は、94施設。環境省によれば、主な施設は火力発電所で総課税額は179.8百万米ドル。排出源の内訳は、発電所(94%)、セルロース・製紙工場(2%)、農業(1%)、その他(2%)である。主要な排出物質は、二酸化炭素(88%)。

クビージョス環境大臣は、同税の課税は環境保全のために効率的に行い、経済成長への影響は少ない、と述べた。

(18) IMFは政策金利維持を助言(報道)

IMFは、11日発表報告書「米州経済見通し」の中でチリ中銀に対して、物価上昇の兆しが見え、(インフレ率が)政策目標(3.0%)レベルまで近接し、また、経済成長が持続的なものになるまでは政策金利を引上げるべきではないと助言した。

中銀は、5月の会合で政策金利は、現行の2.5%を維持することを決定している。

一方、国家統計庁(INE)は今週、今年に入ってから累積インフレ率は1.9%と発表。中銀が想定しているインフレ率のバンドは2.0%~4.0%である。IMF及び市場の見通しは楽観的で2018年末には2.6%としている。

(19) 自由貿易・デジタル経済・APEC2019等(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

15日、ジャニエス外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、(チリ中部第5州の)バルパライソ大学の創立記念日に出席して、チリの通商政策について講演を行った。「ジャ」総局長は、講演の中で、市場開放はより多くの人に恩恵が与え、これがDIRECONの目指す方向である。ところが、輸出を行っているチリの中小企業は僅か全体の僅か1.6%、女性企業は3%である。また、我が国サービス貿易の15%はバルパライソ州を起源としているところ、まだまだ成長の余地が十二分にある。チリのような国が世界経済の中で泳いでいくには、貿易協定の網を拡げることが重要である。過去25年の間、チリは適正な貿易と明確な(貿易)ルールを進めるために、自由貿易のエンジン役であった。そして、この政策のお陰で1,800万人という小市場にも関わらず、世界人口の64.1%かつ同GDPの86%を占める64エコノミーと26の自由貿易協定を締結して、(輸出)競争力を保ってきた、と述べた。

同日午後は、「ジャ」総局長は、下院外務委員会と会合を持ち、DIRECONの政策課題として、デジタル経済及び内包的貿易を重要視していること及び第4次産業革命による変革について説明した。会合の中で、チリをデジタル経済、サービスの提供、人の移動、女性及び若者の経済参加、中小企業分野で前衛とさせるべく取り組む。来年のAPEC2019では、2万人の各エコノミー代表団を受入れ、200以上の会合を主催する。バルパライソのような州や市民社会にこそ果たすべき役割がある、と述べた。

(20) 経済団体代表と内務大臣の対話(報道)

15日、チリ製造業振興協会(SOFOFA)のラライン理事長は、大統領府に於いて、チ

ヤドウィック内務大臣と会談し、民間セクターによる投資で開発が進む地域向けの金融システムの構築について協議した。

「ラ」理事長は、「チャ」大臣と中央集中の分散化（地方分権化）のためのメカニズムを構築し、地域に於いて投資プロジェクトがある時には、市町村、市民社会団体及び企業による三位一体で取り組むといった話し合いを行う用意があつて訪問した。投資を受ける地域と最善の形で関与することであり、新規かつ重要であり議論すべきテーマである、と述べた。

(21) 大手小売ファラベージャ社のオンライン取引の伸び(報道)

ファラベージャ(Falabella)は、2018年第1四半期の収益は、113,416百万チリペソ(181百万米ドル相当)と発表した。これは対前年同期比では1.94%の減少である。一方、売上高は、約2兆ペソ(3,200百万ドル相当)で対前年同期比では3.21%の増加。売上増加の要因としては、建設資材等を扱う店舗、アルゼンチン、コロンビア及びブラジルの店舗の売上げを挙げた。

一方、オンライン取引による売上高は109,916百万ペソ。対前年同期比では、28.3%の伸びであった。同社社長は、顧客のニーズに応えるため、電子商取引の規模を更に成長させる、と述べた。

(22) チリ国立銀行の初の円債発行(報道)

チリ国立銀行(Banco del Estado de Chile)は、香港市場に於いて、76百万米ドル分の15年満期の債券、日本市場に於いて、119百万米ドル分の10年満期の債券を初めて発行する。合計では、195百万米ドル分の発行となる。

マルタビット同行頭取は、本債券の発行を通じ、日本の投資家とは10億米ドル分の発行を維持し、長期的視野でアジアの投資家機関との付き合いを構築していく、と述べた。

円債の発行については、大和ファンド・コンサルティング、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、香港ドル債の発行については、HSBCを介して行う。

同行は、これまでに満期の異なる、6通貨の債券を発行しているが、日本市場への参入は初めてである。

(23) 2018～2022年の投資見通し(報道)

本年3月時点の資本財協会(CBC)の固定資産台帳によれば、公的及び民間投資において、鉱業、公共事業、エネルギー及び不動産分野が好調。2018～2021年では、公的及び民間投資併せて総額34,853百万米ドル。2017年12月時点の同台帳と比べると8.3%の増加。CBCは、同台帳で5年間の投資額を四半期毎に見直している。

2018～2022年の5年間では、715件の投資プロジェクトで総額36,150百万米ドルの投資を見込む。うち公的部門は10,359百万米ドル、民間部門は25,790百万米ドル。セクター別では鉱業及び公共事業、地域別ではサンティアゴ首都圏及びアントファガスタ州(北部鉱山地域)リードする。

(24) デジタルデバイドの実態(報道)

運輸通信省通信官房(SUBTEL)の「2017年インターネットへのアクセス及び利用アンケート」は、チリ国内世帯の44%はインターネットに接続されていない状況と報告している。

同報告書によれば、インターネットに接続している世帯のうち、29.6%は携帯インターネットのみ、28.9%は固定インターネットのみ、27.3%は両方に接続している。5段階の所得帯のうちで低所得層のインターネットアクセスは14.5%である。

フット運輸通信大臣は、昨17日の世界電気通信の日、通信分野企業との会食の場で、通信分野への投資倍増及びデジタルデバイドの解消を訴え、公共政策の成果、投資手続きや通信産業の成長に関して未だ予兆は見えない。今日、チリ全土に於いて、インターネット接続の世帯割合が20%未満なのは200市町村、5%未満は110市町村、1%未満は55市町村である、と述べた。

(25) 5G(第5世代移動通信システム)開発・導入に向けた計画(報道)

ヒディ通信次官は、昨日(16日)の上院運輸通信委員会において、5Gの開発・導入に向けた計画について説明した。これによると、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)では、2019年に新たな技術的条件策定に向けた分析を行っているとした。世界各国においては、東京オリンピック・パラリンピック開催年の2020年に5G導入の予定で進めており、チリとしてもこれに遅れを取らないようにしたい模様。

「ヒ」通信次官は、来年2019年は重要な年であるとし、来年は技術的条件の策定のみならず、各通信関係企業の(周波数の)入札も実施し、その後評価及び落札を実施する必要がある、としている。そのため、今年の第3四半期には使用周波数帯域を確定し、開発計画を策定する予定としている。また、第3四半期には、新たな技術的条件のパブリック・コンサルテーションも実施する予定であるとした。

5G用候補となる周波数帯域は28GHz帯と3.5GHz帯である。チリの場合には、これらの帯域は、本年最後の3ヶ月(10~12月)に緊急事態及び安全対策関係機関と通信企業が同帯域をどのように使用するか話し合うことになっている。

現在までに、4Gについては、4G用周波数帯域である2600MHz帯と700MHz帯の2つのコンセッション方式による入札が行われ、落札した通信企業は国内500以上の過疎地域へのインフラ投資を行っている。SUBTELは4Gのモデルの状況や他国の状況も見つつ検討を進めている。

(26) 大統領主導「チリの統合・内包・持続発展のための委員会」(報道)

17日、ピニェラ大統領が立ち上げた「チリの統合的、内包的、かつ持続的な発展のための委員会」の第1回会合を大統領府に於いて開催した。「ピ」大統領は、今後2ヶ月、毎週木曜日に財務省に於いて会合を開催し、投資・競争力・生産性の回復、資本市場の発展、キャパシティ及び教育制度の改善、イノベーションと起業の支援、国家の近代化等のテーマについて討議し(60日以内に)合意事項をまとめる、と述べた。取りまとめは、財務大臣が担う模様。

同委員会の委員には、1990~2010年代の(中道左派で構成された)「コンセルタシオン(与党連合)」の元閣僚が5名(アレハンドロ・フォックスレイ元財務大臣(エイルウィン政権)、エドゥアルド・アニナット元財務大臣(フレイ政権)、マヌエル・マフアン元財務大臣(同)、パブロ・アレジャーノ元教育大臣(同)、ソレダ・アルベアル元外務大臣(ラゴス政権))、その他経済評論家や業界団体等から計22名が任命された。

(27) 中南米初の太陽熱発電所プロジェクト(報道)

中南米諸国で初めての太陽熱発電所が(チリ北部アントファガスタ州)カラマ付近に於いて計画されている。チリ企業セロ・ドミナドル社によるプロジェクトで2019年末に始動させ、2020年上半期には電力網への接続を目指す。

同プロジェクトは、今般、国際及びチリの金融機関による758百万米ドルの融資を取り付けた。融資機関は、ナティクシス(仏)、ABNアムロ銀行(蘭)、サンタンデル銀行(スペイン)、ソシエテ・ジェネラル(チリ)、コメルツ銀行(独)、BTG Pactual銀行(ブラジル)。

発電容量は、110MW。2018年下半期に建設を開始する予定。

(28) バレンテ経済大臣インタビュー(投資促進・リチウム権益・アマゾン進出)(報道)

バレンテ経済・振興・観光大臣は、チリ投資促進庁(InvestChile)のデータによれば、2018年第1四半期の対チリ直接投資額は6,875百万米ドルで過去15年間で2番目に高額であった、旨述べた。この流れが続くことを期待し、ピネラ大統領の当選以降、チリ国内の投資家による信頼が回復しているという意味で新風が起きている、と述べた。

また、「バ」大臣は、「持続可能なプロジェクト管理室(GPS:La Oficina de Gestion de Proyectos Sustentables)」設立の署名があったこと、また、中小企業に対する(契約・請負等の)支払(の迅速化を図る)に係る法案を議会に提出し、更に、ピネラ大統領主導による国家発展統合に係る委員会の始動があったことに言及した。

中国企業TianqiによるSQM(チリ資源大手)へのリチウム開発への参入に関しては、チリ進出を大いに歓迎するが、自由競争の下で価格については透明性をもって、かつ環境基準を満たさなければならない、この点は厳しく求める、と述べた。

「バ」大臣は、アマゾンのデータセンターのチリ誘致のためのチリ産業開発公社(CORFO)の9百万米ドルの融資については、CORFO内の委員会で審議されているが未だ承認はされていないものの、メリットはあるとみている。また、誘致のためにアルゼンチン政府はそれ以上の金額を用意しているが、チリは必要な手続きが安定している、と述べた。

(29) 中国企業 Tianqi 社の買収発表と SQM 社の株価下落(報道)

18日、サンティアゴ株式市場に於いて(チリ資源大手)SQM社の株価は0.38%下落した。これは17日に(SQM社の株を有する)加企業Nutrien社が保有株式の24%を中国企業Tianqi社に売却するとの発表の影響を受けたもの。

当該下落に関して、ある投資機関は、SQMは長期的にはグローバルでリチウムの開発を行う魅力的な企業であり続ける旨コメントし、他の投資機関は、(Tianqi社による)買収は個人投資家には不透明感とリスクを呼び込むが、Tianqi社はリチウム取引で世界的に重要なプレイヤーであり、SQM社にとって長い付き合いとなる投資家となろう、と述べた。

(30) サンティアゴ・バルパライソ間鉄道計画の進展見通し(報道)

エラスリス・シグド・コッパー社会長は、中国鉄道企業(当館注:China Railways Group)と取り組む「サンティアゴとバルパライソを繋ぐ高速鉄道計画プロジェクト」(TVS)の進展を楽観的かつ慎重に捉えている。

「エ」会長が楽観的に捉えるのは、1,600百万米ドル規模の同計画に対して政府が支援を行っているからである。フット運輸通信大臣は、本計画には非常に関心をもっており、調査分析を迅速に進めている、と述べた。

「エ」会長が慎重に捉えているというのは、本プロジェクトを早期に実現化させるため、一般鉄道法(LGF)に基づいて提案を行ったが、政府が公共事業のコンセッション法に基づき事業を進めていくと前者の倍以上の時間、即ち12年は要するとみているためである。後者は、90年未満の間、国が権限を譲渡する形で行われる。

(31) ピネラ大統領とアマゾン・ウェブ・サービス副社長の会談(報道)

ピネラ大統領及びバレンテ経済・振興・観光大臣は、キャルソン・アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)副社長及びクラッツ同ラ米社長と1時間半にわたり会談を行った。会談結果からも、アマゾン社がデータセンターの投資に関心を有していることが現実であることが分かった。10億米ドルの投資規模が競合するチリ又はアルゼンチン、また、いずれに(投資されるか)なるかは依然未回答であった。

「キャ」副社長は、すぐに(投資の)決定を行うことはないが、投資先の国が条件を満たしているかに着目している。当社としては中南米を長期的な市場として捉えており、政治が正しく行われているか、通信産業が発展しているか、経済のデジタル化が進んでいるかを

注視している。チリは、中南米、また、世界の中でも重要な国であり、投資は続けていく。将来、中南米地域の各地にインフラ投資を行うべく当該地域をみている、と述べた。

(32) 太平洋同盟準加盟国との包括的協定の第4回交渉(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

18日、オタワ(加)に於いて、太平洋同盟と準加盟国との包括的協定の第4回交渉が行われた。同協定の交渉は、2017年7月、カリ(コロンビア)に於いて合意した第三国とのハイスタンダードな貿易協定を締結することを目的に始まった。

12～18日の間、衛生植物検疫の基準、対抗措置(セーフガード、相殺措置、AD)原産地規則、市場アクセス、貿易、サービス、投資、知的財産権、政府調達、管理手続き、貿易上の技術的障害、貿易円滑化について作業グループに分かれて協議した。

なお、二国間ベースでの財及びサービス貿易における市場アクセス、投資、政府調達では見直しで前進がみられた。

(33) EU・チリEPAの見直し交渉(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

25日、外務省国際経済関係総局(DIRECON)は、EUとのEPA見直し交渉の状況について国民向けの説明会を行った。

次の第3回交渉は、来週、ブリュッセル(ベルギー)に於いて開催され、双方のテクニカルな作業グループが協議を行う。

ロペアンディアDIRECON二国間経済関係局長は、当該EPAは発効から15年を迎え、双方は、更に貿易・投資促進を図り、先進的かつハイスタンダードな協定にすべく交渉を開始した、と述べた。

説明会には、食品業界、労働組合、製造業振興協会(SOFOFA:チリの経団連)、デジタルNGO、チリ鉱業協会(SONAMI)、コンサルタント、サンチアゴ商工会議所等の代表が参加した。

(34) 太平洋同盟首脳会合に向けた作業グループ会合(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

5月22～24日、メキシコシティに於いて、太平洋同盟は、首脳会合に向けた最後の準備会合として、第30回作業グループ会合を開催する。

本会合では、2017年7月、カリ(コロンビア)に於ける首脳会合での指示事項の履行状況を確認する。また、7月24日、ハリスコ(墨)開催の首脳会合への報告内容を審査し、更には、各作業グループが翌年取り組むテーマを検討する。

本会合の下で、(太平洋同盟の)プロモーション、デジタル、管理手続き、政府調達、協力、規制協力、文化、教育、通信戦略、貿易円滑化、ジェンダー、人の移動、安全、中小企業、対外関係、サービス、資本等のグループ毎に作業を行う。

(35) チリ人観光客の海外旅行先(日本伸び)(報道)

昨年、中国、トルコ、エジプト、南ア、南東アジア、エジプトは、チリ人の人気訪問先で平均20%観光客増加したが、日本及びインドに至っては、昨年下半年期だけでも33%の増加があった。これにはサンチアゴ国際空港離発着の増便や直行便の開設、更には急激な航空賃の低下が影響しているとみられる。

(旅行業界)各セクターには年齢別のターゲットがあるが、日本、中国、エジプト、UAEへの観光客の平均年齢は40才、南西アジア、インドネシア、マルビーナス(フォークランド)諸島は25才前後に人気がある。

(36) 「エネルギーロード2018～2021」計画発表(報道)

25日、政府は、ピニエラ政権期間におけるエネルギー政策として「エネルギーロード2018～2021」計画を発表した。「ピ」大統領は、同計画は、より競争的、クリーンかつ持続的なエネルギーマトリックスを目指すものであるとして、チリは自然条件から新エネルギーの発電及び発電技術においてリーダー国なり得る。太陽光、風力及び海洋の火山熱といった21世紀型のエネルギーに恵まれている、と述べた。

同計画の発表式は、大統領府に於いて行われ、この場でヒメネス・エネルギー大臣は地方当局や地域のリーダーたちとの会合からの意見も反映され、近代化したエネルギーをチリ全土の隅々まで届けたい、と述べた。

(37) 中国企業 Tianqi 社による SQM 社の株式買収とリチウム増産計画(報道)

数日前、中国企業 Tianqi 社が Nutrien 社が有する(チリ資源大手) SQM 社の株式 24% を買収するとの報道が流れ、昨 24 日には「T」社が、電池及び電気自動車向けに今後リチウム需要が拡大することを見込んで、今後 3 年間で生産量を 3 倍に拡大すると発表した。これを受けて、リチウム価格の下落懸念が広がった。

発表された計画によれば、第 1 段階として、2018 年末までに生産量を現行 48 千トンから 70 千トンまで引き上げるべく、75 百万米ドルの投資を行う。第 2 段階としては、アタカマ塩湖の拡張計画に基づいて 200 百万米ドルの投資を行い、今後 18 ヶ月間で生産量を 70 千トンから 120 千トンへ引き上げる。最終段階としては、「S」社が 250 百万米ドルの投資を行い、2021 年初頭までに追加的に 60 千トン増産するというものである。

(38) APEC 貿易大臣会合 デジタル経済による貿易・投資促進(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

28日、ポルト・モレスビー(PNG)に於けるAPEC貿易担当大臣会合に出席したジャニエス外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、デジタル経済をつうじて貿易・投資、内包的かつ持続的な経済成長及びサービスの円滑化に資すると訴えた。

「ジャ」総局長は、グローバル化及び情報アクセスによって、経済、社会及び仕事の習慣が変化した。第4次産業革命の中で、(アジア・太平洋)地域に富と繁栄をもたらすために、チリはより統合的、内包的かつ持続的にデジタル時代に突き進みたい。

また、デジタル時代が提供するチャンスに於いては、中小零細企業、女性、若者、起業家、地域社会、社会的な弱者に具体的な恩恵がもたらされるよう考慮することが必要であると述べた。

本会合では、2020年以降のポスト・ボゴール目標について協議され、チリは、サービス貿易の自由化と促進、関税障壁の撤廃、デジタル経済や金融技術の発展、アジア・太平洋地域の統合を進めることの重要性を強調した。

「ジャ」総局長は、本会合の機会を活用して、米国、NZ、シンガポール、豪州、中国、加、韓国及びASEANとバイ会談をもち、デジタル経済及び2019APECについて話合った。

(39) 税制改革(報道)

税制改革に関しては、税制の簡素化及び手続きの透明性に焦点が当てられ続けているが、検討対象には付加価値税(IVA:現行19%)及び所得税法も含まれ得る。昨 25 日、ピニエラ大統領はラライン財務大臣及び同省テクニカルチームと会合をもち、遅くとも 9 月までの国会提出を目指して税制改革案の検討を進めた。

「ラ」大臣は、IVA法、所得税法を含めて税制の全てについて見直しを行っている。単なる修正ではなく、重要な変革である。税制の簡素化と手続きの透明化は税制近代化の上で鍵である、と述べた。

法人税は、経済成長の度合いによって、現行の 27% から 24～25% への引下げがあり

得る。

(40) 大手ワイナリーによる産業廃棄物のリサイクル及び再利用(報道)

(大手ワイナリー)Concha y Toroは、有機物を由来とする産業廃棄物のリサイクル及び再利用100%という野心的な目標を達成した。前記廃棄物の62%は酒石酸(Acido tartarico)としてリサイクルされ、残りの38%は堆肥として再使用される。

同社は、5万トンの(有機)廃棄物を再利用するとともに、ワイン生産のために年間100万立方メートルの水を使用し、いずれも土壌に戻している。

同社にとって次の課題は、事務所、食堂、工場の管理施設、酒倉、葡萄畑から発生する一般廃棄物の100%消化である。全体の廃棄物の85%は有機物で搾りかす、葡萄の軸、澱(おり)に由来する。

(41) 税制改革(報道)

28日、税制改革に関して、ピネラ大統領はラライン財務大臣を筆頭とする財務省スタッフと会合をもった。特に、本会合では、税制の近代化及び手続きの簡素化に焦点が当てられた。これで1週間の間に3回目の会合となる。

「ラ」大臣は、付加価値税(IVA)及び所得税についても検討している。そして、昨日は、税制の近代化及び手続きの簡素化、つまり21世紀型の税制を見据えて検討した。また、法人税率の調整(の扱い)を遅らせるかどうかはまだ決まっていないが、全て議論のテーブルの上にある、と述べた。

(42) サンティアゴ・バルパライソ間鉄道計画の進展見通し(報道)

シグド・コッパー社と中国China Railways Groupが提案する「サンティアゴとバルパライソを繋ぐ高速鉄道計画プロジェクト」(TVS)は、本年1月以降、公共事業コンセッション法又は鉄道一般法のいずれに基づいて実施するのか議論が続いている。

TVSは、時速200kmの高速鉄道を首都サンティアゴとバルパライソ(移動時間:45分)及びビーニャ・デル・マル(同39分)を4つの駅で接続し、12車両で800万人を輸送する。また、バルパライソ港及びサン・アントニオ港の荷物インフラサービスにも取り組む。

24日、エラスリス「シ」社会長は、TVSの民間投資金額は1,600百万米ドルに達し、政府の助成なしでは(実現が)困難であり、完工には12年間を要するだろうと同紙に対し述べていた。

27日、フォンテーン公共事業大臣は、公共事業コンセッション法を活用しないとするとどんな理屈があるのか検証しなければならない、と述べた。

こうした中、フット運輸通信大臣は、本プロジェクトに大きな関心を有しており、引き続き、検討しており、入札のあり方は決定していない、と述べた。

(43) 観光セクターの雇用増加(報道)

ここ数年は、観光セクターは最もダイナミックな経済分野である。2018年第1四半期は、為替(対ドル・チリペソ高、同アルゼンチン(亜)ペソ安)の影響で(最も多い)亜観光客が落ち込んだとは言え、ブラジル、米国、欧州及びアジアという戦略市場からの訪問が堅調である。

観光企業協会(Fedetur)の観光データによると、2017年11月から2018年1月期、チリ全土15州のうち11州に於いて観光セクターの雇用が増加した。特に、南部のマガジャネス州、ロス・リオス州、エル・マウレ州、アイセン州、北部のアリカ州は20%の増加であった。一方、(北部鉱山地域の)アントファガスタ州、中部のバルパライソ州、南部のアラウカニア州は落ち込んだ。

ボレテール同協会副理事長は、近年チリに入ってくる移民の多くにとって観光セクタが

重要な雇用源になると述べ、移民全体の8.3%、1万5千人が観光及び外食セクターに従事している、と述べた。同セクター従事の主な移民は、ベネズエラ人、コロンビア人及びペルー人。

(44) OECD経済見通し(報道)

OECDが経済見通しの報告書を発表したところ、チリのGDPは2018年は3.6%、2019年は3.6%である。4月時点の見通し3.4%からの上方修正となる。外部見通し及び金融条件の改善が背景にあり、また、ピニエラ政権による投資促進及び経済成長の公約が評価された。

また、報告書は、中期的な高度成長には、投資及び生産性を促進するための改革が必要である。コンセッションの許認可手続き等の簡素化の政策は、投資を後押しするだろう。税制の簡素化は、中期的に成長を手助けすることになる。また、教育制度の改革を行うことは、生産性及び内包性を向上させる、と指摘している。

投資については、4年間減少し続けたが、2018年4.5%、2019年4.4%の伸びを示すとみている。

(45) デジタル原産地証明書の発行(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

30日、チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)及びチリ税関庁は、アルゼンチン(亜)税関庁との間で、デジタル原産地証明のパイロット計画を打ち出した。この取組みにより、バーチャルの税関手続きが可能となる。本取組みは、4月末のピニエラ大統領訪亜の枠組みの下で約束されたものである。

アレバロDIRECON原産地証明室長は、同システムをつうじて、輸出者は輸入者に対して、デジタル証明書を送付することができ、原産地証明書の電子的な受け渡し、貿易決済手続きの円滑化、手続き時間の短縮、必要書類の削減などが可能となる、と述べた。

ランデロス税関庁テクニカル局次長は、この亜政府とのパイロットプロジェクトは、税関手続きの円滑化に資するもので地域の経済統合に貢献する。また、税関検査の改善、リスク評価にも資する。

2017年に、亜向けの原産地証明書は14,936件発行されたところ、これはメルコスール向け全体のうちの43%を占める。

(46) 首都サンティアゴの物価ランキング(報道)

(スイス系多国籍銀行)UBSの生活費用レポート(1971年から発行)によれば、首都サンティアゴは中南米では、パナマ、ブエノスアイレスに次いで3番目に物価が高い都市となる。全世界では48番目にランキング。同レポートは、チリ経済の堅調さを強調する。サンティアゴ市民の所得はブエノスアイレス市民よりも高く、購買力があるとみている。

サンティアゴに於ける労働時間36分当たりの賃金は、ビックマッカーツ分。227時間当たりではiPhoneX1台に相当する。

(47) OECD理事会、保護主義の流れを批判(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

31日、ジャニエス外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、OECD理事会の開会中のセッションに於いて、保護主義の流れを強く非難するメッセージを発した。

「ジャ」総局長は、チリは多国間システムの忠実なディフェンサーである。そのため、加盟国とともに貿易摩擦の高まりに対する懸念を表明している。こういう時にこそ、クリアな制度と共に、予見できる多国間システムの必要性を訴え、また、今世紀の課題に対処すべく協働で取り組まなければならない、と述べた。

なお、加盟国は、内包的経済、女性の起業、デジタル(経済)、電子商取引、貿易円滑

化，中小企業支援等について協働で取り組むことの重要性を確認した。

(以上)